

水道O&amp;M研究会



藤田会長

水道O&M研究会（藤田  
賢二会長、大石直行代表幹  
事）はこのほど、災害時等  
における上水施設の応急対  
策業務に関する協定を会員  
25社間で結んだ。

水道法に基づく第三者委  
託が施行されて3年半が経  
過したが、いまだ受託件数  
は極めて少ない状況が続い  
ている。その原因の一つは、  
民間に委託して本当に問題  
がないかを懸念している事  
業体が多いことであり、特  
いる。

企業に委託すれば、何かあ  
つた時は会員企業主社で応  
援してくれるという安心感  
を事業体に持つてもらうこ  
とを目的に協定を策定し  
た。同研究会では協定を大  
々的にPRし、事業体の認  
識を高めていきたいとして  
いる。

水道O&M研究会に対して

# 応急対策で協定締結

## 災害時に会員間で支援

に災害等の緊急時に受託民  
間企業1社だけに対応でき  
るのかと不安視、疑問視さ  
れているのが実情だと言わ  
れている。

こうしたことから同研究  
会では、会員企業間で相互  
支援協定を結ぶことで、事  
業体の配、不安に対する  
対応を強化する方針だ。

（協定の主旨）  
第1条 この協定は、災  
害等緊急時における会員間  
の相互協力の一環として、会  
員が受託した施設の応急対  
策業務に関して協力を求め  
る時の手続き等を定めるも  
のとする。

（対象業務）  
第2条 水道法第24条の  
3に基づく第三者委託の業  
務を原則とする。

（協力要請）  
第3条 会員は、災害等  
が発生し自社のみでは十分  
な応急処置を実施すること  
ができる場合において、

（協議）  
第8条 この協定の解釈  
に疑義が生じた時、または  
この協定に定めのない事項  
については、そのつど水道  
O&M研究会理事会にて協  
議して定めるものとする。

（業務等の指示）  
第6条 業務等の指示  
要した費用は、要請した会  
社が負担する。  
（出動体制）  
第5条 会員各社は、研  
究会より要請があった際は  
人員を派遣する。

（労働災害）  
第7条 派遣先にて発生  
した労働災害は、派遣元各  
社の労災で処理する。

（職種、期間）  
第8条 派遣の適否、人数、  
職種、期間は水道O&M研  
究会より要請があった際は  
各社はその指示に従うもの  
とする。

（雑則）  
第9条 この協定は平成  
17年6月9日から適用す  
る。